

## 【調査期間・回答率等】

対象	調査期間	調査件数	回答数	回答率
市民	12/21~1/19	700 件	291 件	41.6%
町(内)会等 (町(内)会、地区社協、民生委員等)	町(内)会：12/15~1/19 地区社協：12/15~1/19 民生委員等：1/5~1/19	1,036 件	799 件	77.1%
社会福祉法人等 (社会福祉法人、NPO法人、ボランティア団体)	12/22~1/19	205 件	108 件	52.7%

## 【アンケート調査結果から見える地域の主な状況】

### (地域コミュニティの状況)

#### 【市民】

- ・多世代交流ができる機会、場が増えればよいと思う。  
**近所の人は高齢の方が多く、関わりたくてもなかなか関わりづらさがあるので、少しでもそうした機会があれば住民同士の見守り合う環境づくりが強化されると思う。**(問 28 自由記載)
- ・私の住んでいる町内は新しい家が多く、人と人の集いがありません。  
近所の方とはゴミ出しの時以外は会うこともなく、日中はこの辺では私一人です。  
**回覧板を回すくらいで、名前も分からない人達ばかりです。**  
**集会所という所もなく、年に一度くらい会って町内の事やゴミ当番の事などを話したいと思いますが。**(問 28)

#### 【町会等】

- ・当地域は新興住宅街であるため地域住民間のつながりが希薄である。  
**地域住民間のつながりが最も必要と思う。**(問 17 自由記載)

地域住民同士のつながりが希薄化している。

### (相談方法、支援、サービスの状況について)

#### 【市民】

- ・相談窓口に求めているものとして、「ひとつの窓口で様々な相談ができること」の割合が高く、  
**複合的な相談内容が潜在しているものと推測できる。**(問 10)
- ・近所の人に支援してほしいものとして、「見守り・声かけ」、「雪下ろしや間口除雪」、「災害時の避難誘導」の割合が高い。(問 11)
- ・ボランティア活動への参加理由として、**学校や職場で取り組む必要があったからという義務的な理由が高く、次いで、人の役に立ちたいからという能動的な理由となっている。**(問 21)
- ・犯罪をした人の立ち直りへの協力については、「わからない」の割合が高く、どのように接すればいいかわからないという理由になっている。(問 24、25)

#### 【町会等、社会福祉法人等】

- ・町会等では、地域の住民から受ける相談内容については、**介護に関すること、近所との関係**に関する相談の割合が高い。(問 8)
- ・社会福祉法人等においては、団体の活動を行う上での課題や問題点については、**スタッフが不足しているという回答の割合が増加している。**(問 7) また、行政に望むことは**人材の育成・確保**の割合が高い。(問 17)

市民は、**複合的な相談内容を抱え、主に近所の人に見守りや声かけ、除雪、災害時の避難誘導の必要性を感じている。**

また、町会等や社会福祉法人等の団体においては、支援・サービスを行う上で、「**人材不足、人材育成**」が課題であると捉えている。

### (地域福祉の推進のために今後必要な取組み①)

#### 【市民】

- ・必要と考える取組みについては、「**高齢者や障がい者の日常生活に対する福祉サービスや支援の充実を図ること**」の割合が増加している。(問 26)

#### 【町会等、社会福祉法人等】

- ・必要と考える取組みについては、「**地域の人々が知り合い、触れ合う機会を増やすこと**」の割合が高く、将来を担う子どもたちの福祉に対する意識の育成や町会などが行う地域活動やボランティア活動への参加の必要性を感じている。(町会等：問 17、社会福祉法人等：問 16)

地域福祉を推進していくためには、**福祉サービスや支援の充実を図るとともに、地域の人々が知り合い、触れ合う機会を増やすことが必要。**

### (地域福祉の推進のために今後必要な取組み②)

#### 【町会等、社会福祉法人等】

- ・活動を行う上での課題や問題点として、スタッフが不足しているという理由のほか、「活動がマンネリ化し、活動が広がらない」、「活動に対する周囲の理解不足」という**人や団体間のつながりに関する理由の割合が高くなっている**。(問 7)

#### 【アンケート全体】

- ・市民、町会等、社会福祉法人等いずれのアンケートにおいても、**地域の活動拠点の確保や住民同士の交流の場づくりの推進のための取組みを増やすこと**と回答した割合が高い。
- ・市民・町会等のアンケートにおいて、地域福祉の推進に関する自由記載については**住民の交流の推進に関する意見が多かった**。(市民の意見中約 3 割、町会等の意見中約 2 割)

地域福祉活動の推進にあたって、**住民だけでなく地域で活動する団体の交流・連携を行い、地域福祉に関する情報提供・共有が必要。**